

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月13日(木)

事務事業		行政情報化推進事業		担当課	ICT推進室	担当係	ICT推進係	管理番号	6111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等					
	小項目	3	行政デジタル化の推進							
	主要プロジェクト	4	行政デジタル化推進プロジェクト							
事業概要		ICTの活用により、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、システム動向の研究・導入を推進する。RPAやAIの活用、オンライン申請の拡充等、行政のデジタル化に関する施策を行う。 また、国が実施しているマイナポイントの申込支援を実施する。								
目的 ※何のために		行政の情報化を推進し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び職員								
手段 ※どのように		オンライン申請システムやオープンデータの公開等による市民向けの情報提供や、情報化を推進するためのシステム動向や導入について研究を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民及び職員が利用したいときにいつでも利用できるシステムの構築を推進する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	情報管理費	行政情報化推進事業 [ICT推進室]	51,830,756
本事業の 主な業務		・オンライン申請システム運用					・			
		・情報化の推進					・			
		・オープンデータの推進					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 オープンデータ推進 マイナポイント申込支援	オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 ペーパーレス化の推進 オープンデータ推進	オンライン申請システム運用 ICT活用の推進 ペーパーレス化の推進 オープンデータ推進			
事業費	予算(現額)	66,490,000	53,173,000	29,217,000	44,688,000		
	決算額	61,901,244	51,830,756	0	0		
	財源内訳	国支出金	24,709,000	0	5,242,000		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	22,511,244	27,121,756	29,217,000	39,446,000	
人件費	従事職員数(人)	3.10	3.10	3.10	3.10		
	人件費相当試算※	24,395,627.00	24,831,512.00	25,918,790.00	25,918,790.00		
総事業費試算		86,296,871	76,662,268	55,135,790	70,606,790		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	オンライン申請ができる手続数	目標値	件	300.00	400.00	450.00	500.00	550.00	600.00	
		実績値		286.00	523.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市における手続のオンライン化方針に基づきオンライン申請を推進 / 実績値						
	実績値の算出式									
活動指標 2	新たな I C Tツールの利用業務数	目標値	件	52.00	153.00	200.00	204.00	208.00	212.00	
		実績値		145.00	196.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			R P A ・ A I の利用業務数（ R 5 利用業務数 1 9 6 件 + R P A 作成予定数） / 利用業務数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	提供しているオープンデータ項目数	目標値	件	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	
		実績値		20.00	21.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			官民データ活用推進基本法に基づきオープンデータ化を推進/実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 1	オンライン申請システムの年間利用件数	目標値	件							
		実績値		31,157.00	35,645.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市における手続のオンライン化方針に基づきオンライン申請を推進 / 実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 2	新たな I C Tツールによる業務削減時間	目標値	時間		8,500.00	9,500.00	10,500.00	11,500.00	12,500.00	
		実績値		8,325.00	9,120.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			R P A ・ A I による削減時間（第 2 次深谷市総合計画 後期基本計画 まちづくり指標） / 削減時間						
	実績値の算出式									
成果指標 3	令和 4 年度と比較し、紙の使用量（カウンター数）の削減率	目標値	%			20.00	40.00	45.00	50.00	
		実績値			14.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			ペーパーレス化推進方針に基づきペーパーレス化を推進 / 複合機のカウンター数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	オンライン申請は、グラファースマート申請やメール受付などの方法により目標より大幅に手続数を増やすことができた。また、新たなICTツールの利用は、RPAやAI-OCR、音声テキスト化の全てのツールにおいて、活用数の増加を図ることができ、業務時間を削減することができた。今後も積極的に活用を図り、業務の効率化を進める。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	RPAは19課117業務でシナリオを作成したほか、AI-OCRは22課30業務、音声テキスト化は16課49会議で利用があり、計9,120時間の業務削減を行った。オンライン申請の利用については、研修や支援等を実施し手続数の増加を図るとともに、窓口予約システムを新規導入し、利用数の増加を図ることができた。また、ペーパーレス化推進方針を策定し、会議・打合せ・決裁等でペーパーレス化を推進している。
評価者			ICT推進係長 稲村 直之

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	RPA、AI-OCR、音声テキスト化を導入したことで、庁内全体の内部業務の効率化を図ることができたとともに、業務時間が年間9,120時間削減することができた。また、オンライン申請手続数も計画より123手続も多く作成するなど、着実のオンライン化を進めることができた。
評価者			ICT推進係長 稲村 直之

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	オンライン申請について研修を定期的に開催し、オンライン化の効果が高く、オンライン化しやすいものを中心に手続数の増加を図る。また、オンラインからの申請率を増加させるため、各課の状況を把握し、ホームページのオンライン手続一覧を充実させる。
達成状況及び その効果	令和3年8月に手続のオンライン化方針、令和4年3月にデジタル化推進計画を策定し、デジタル化を推進しており、オンライン化の効果が高く、オンライン化しやすい手続を中心に523件の手続をオンライン化した。また、ホームページのオンライン手続一覧に140手続を掲載するなど充実を図ることができ、オンライン化を推進することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政情報化推進事業	担当課	ICT推進室	担当係	ICT推進係	管理番号	6111
<div><div><div>■ ① 拡充, 重点化 (コスト投入)</div><div>□ ② 現状のまま継続</div><div>□ ③ 見直して継続</div><div>□ ④ 目的達成による終了</div><div>□ ⑤ 廃止を検討</div></div><div><div>□ 委託化等の検討</div><div>□ 成果向上のための改善</div><div>□ 効率化のための改善</div><div>□ 事業規模の縮小</div><div>□ 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		オンライン申請について、目標値を超える523手続をオンライン化するとともに、職員研修やRPAワーキンググループの実施し、RPAや音声テキスト化などの利用を拡充することができた。また、ペーパーレス化推進方針を策定し、紙の使用量の削減、文書・契約・会計の電子決裁化など、内部業務のデジタル化に向けての方向性を示すことができた。今後も、業務の効率化と市民サービスの向上に効果的なツールの研究・選定を行っていく。					
		評価者	ICT推進室長 金子 正和				
上記を実施するための具体的な取組内容は？							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	オンライン申請については、原課の阻害要因を確認し、先進自治体の事例紹介やテンプレートを提供するなど手続数の増加を図るとともに、案内通知等に申請用二次元コードを表示させるなど、オンラインでの受付数が増加するよう取り組む。また、ドキュワークスの全庁導入及び操作研修の実施、さらに生成AI活用の検討など、内部業務のデジタル化を推進する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	ドキュワークスの活用や文書・会計・契約の電子化を推進するとともに、業務の効率化を図るためのツールの導入に向けた研究を行っていく。

8. 評価指標グラフ

